

公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー
所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人福岡観光コンベンションビューローの概要

1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び役職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3

第 2 章 令和 4 年度決算状況

1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 6
5 附属明細書	1 7
6 財産目録	1 8
7 収支計算書	1 9
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 9
9 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 9

第 3 章 令和 5 年度事業計画

1 事業計画	2 0
2 収支予算書	2 6

令和 5 年 8 月 3 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人福岡観光コンベンションビューローの概要

1 名称、設立年月日、所在地

(1) 名 称 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー

(2) 設立年月日 昭和62年 9月 1日

※昭和22年11月 福岡市観光協会設立

昭和40年12月 (社) 福岡市観光協会 (法人化)

昭和62年 9月 (財) 福岡コンベンションビューロー設立

平成 6年 4月 (社) 福岡市観光協会と (財) 福岡コンベンションビューロー合併

(財) 福岡観光コンベンションビューロー へ

平成24年 4月 公益財団法人に移行

(3) 所 在 地 福岡市中央区大名二丁目5番31号

2 設立目的

福岡市及び周辺地域との緊密な連携のもとに、観光客の誘致、コンベンション（国際・国内の各種会議、展示会等をいう。）の誘致等を行うことにより、福岡市における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際、国内観光の振興による人的交流の促進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

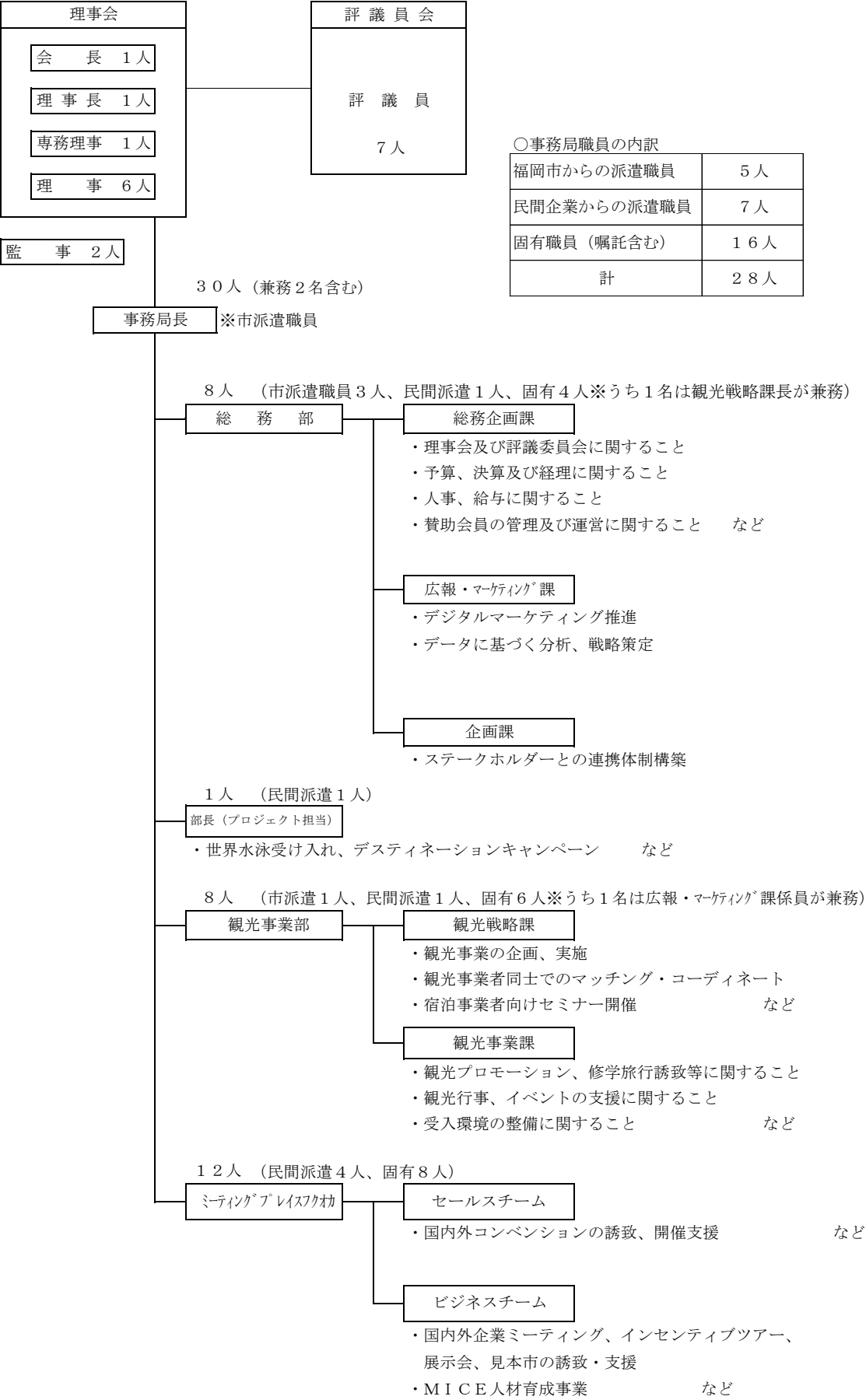
3 事業内容

- (1) 観光客の誘致及び受入
- (2) コンベンションの誘致及び主催者に対する支援
- (3) 観光・コンベンション都市福岡の広報及び宣伝
- (4) 観光及びコンベンションの調査、企画及び開発
- (5) 観光及びコンベンションに関する情報の収集及び提供
- (6) 福岡市からの委託による受託事業の管理運営
- (7) 旅行業法に基づく旅行業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

796,000千円（福岡市 755,000千円 94.8%）

5 組織及び役職員数（令和5年度） ※7月1日現在



6 役員及び評議員名簿（令和5年7月1日現在）

○役員

役職名	氏 名	就任年月日	備 考
会 長 (代表理事)	谷 川 浩 道	令和5年6月30日	福岡商工会議所 会頭
理 事 長 (代表理事)	戸 田 康一郎	令和5年6月30日	西日本鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員
専務理事 (業務執行理事)	進 藤 一 都	令和5年4月1日	(常勤)
理 事	安 川 仁	令和4年4月1日	株式会社九電工 執行役員
理 事	豊 福 辰 也	令和5年6月30日	福岡市ホテル旅館協会 会長
理 事	沼 野 良 成	令和5年4月1日	西部ガスホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
理 事	篠 崎 和 敏	令和4年10月1日	一般社団法人日本旅行業協会 九州支部 支部長
理 事	吉 田 宏 幸	令和5年4月1日	福岡市 経済観光文化局 理事
理 事	高 島 収	令和5年4月1日	一般財団法人福岡コンベンションセンター 理事長
監 事	内 富 誠	令和5年6月30日	株式会社西日本シティ銀行 執行役員 地域振興本部 副本部長
監 事	山 内 徳 一	令和4年6月7日	株式会社福岡銀行 地域共創部長

○評議員

役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	古 川 清 文	令和5年7月1日	福岡市議会 経済振興委員会 委員長
評 議 員	松 本 恭 子	令和4年7月1日	福岡商工会議所 専務理事
評 議 員	千 相 哲	令和2年6月26日	九州産業大学 副学長/地域共創学部教授(観光学)
評 議 員	江 口 洋 之	令和5年7月1日	九州電力株式会社 執行役員 福岡支店長
評 議 員	中 村 英 一	令和2年6月26日	福岡市 副市長
評 議 員	山 根 久 資	令和4年6月23日	九州旅客鉄道株式会社 上席執行役員総務部長
評 議 員	里 浦 徹	令和4年4月1日	一般社団法人九州観光機構 事業本部長

第2章 令和4年度決算状況

1 事業報告

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の行動制限の緩和や、水際対策の見直しなどによる旅行意欲が高まる中、自然豊かな海辺のエリアを活用した歩く観光コースや地産地消メニューの開発などの観光コンテンツの造成や、福岡型ワーケーション、修学旅行等による周遊観光の促進に取り組んだ。

MICEについては、コロナ禍を経て変化したニーズに対応するべく、支援メニューの充実化や、コンテンツ開発等を行い、ポストコロナ時代を見据え、福岡市が開催地として選ばれるための魅力を高める取組みを行った。

※MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブツアー）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

（1）地域資源を活かした観光振興及び受入環境の向上

食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、市民や来訪者のニーズを把握しながら関係団体等と連携し、受入環境の向上に取り組んだ。

① 地域資源を活かした観光振興

ア 福岡城エリアの魅力づくり

- ・体験型観光コンテンツの販売（ドローン空中記念撮影等）
- ・「御城印」の販売〔販売実績:8,727枚〕
- ・「古地図」の販売〔販売実績:12枚〕※3月24日販売開始
- ・さくらまつりにおける学生との共同企画実証（飲食・散策サービス）

イ 海辺を活かした観光振興事業（Fukuoka East&West Coastプロジェクト）

志賀島・北崎エリアの観光振興・活性化を推進する取組みとして、地域資源を活用した観光コンテンツの造成等・受入環境整備を助成した。

ウ 福岡市観光案内ボランティア〔登録数：51名〕の運営

「定時ツアー」及び「スキルアップ研修」を実施

エ 「まち歩き」コースの企画・実施

- ・香椎宮と精進料理、旧高宮貝島家住宅、博多旧市街、元寇防塁、志賀島など（17回、参加者数394名）
- ・オンラインまち歩き〔テーマ：勤王志士と野村望東尼（赤坂山～平尾エリア）：参加者数67名、秀吉と福岡・博多～太閤道を辿ろう！～（名島、箱崎、別府エリア）：参加者数133名〕

オ 観光情報サイト「よかなび」での情報発信

② 祭りの振興

本市の貴重な観光資源である「博多どんたく港まつり」や「博多祇園山笠」などの祭りや文化的行事の継続的な振興のため支援を行った。

③ 福岡検定の実施〔受験者数：397名、合格者数：224名〕

福岡への愛着を深めてもらうとともに、おもてなしの心の醸成を図るため、福岡市、福岡商工会議所との共催により、オンラインによる「福岡検定」を実施した。

④ 受入環境の向上

来訪者が安全安心かつ快適に過ごすことができるよう、観光案内機能の強化など受入環境の整備に取り組んだ。

ア 観光案内所の管理・運営及び案内機能の強化〔利用人数：342,662人〕

イ ウェルカムサポーター(外国人観光客を接遇する語学ボランティア)の運営〔登録数：100名〕

「博多旧市街英語ツアーガイド(20名)」を養成し、11月から福岡城及び博多旧市街の英語ガイド事業を開始。

ウ 観光サービス業従事者向け研修の企画・運営

エ 観光ガイドブック・観光マップの制作・発行

(2) 観光客の誘致

地域や関係団体・機関と連携し、国内外からの観光客の誘致を促進した。

① 修学旅行・バスツアー等による周遊観光の推進

都市圏を含む周遊観光を推進し、観光産業の活性化を図るため、市内に宿泊する修学旅行やバスツアーの受入れ等に取り組んだ。

ア 修学旅行・バスツアーに係る交通費(貸切バス)の支援

イ 修学旅行・校外学習における「体験学習プログラム」への参加費支援

ウ 修学旅行専用サイト等による情報発信

② 福岡型ワーケーション推進事業

ワーケーション(ワークとバケーションを合わせた造語。遠隔地で仕事をしつつ余暇を楽しむこと)に興味・関心を持つ企業・個人をターゲットに、滞在中の支援ツールの提供や、ビジネス機会に繋がる来訪企業と地元企業とのマッチングイベント開催等に取り組んだ。

ア ワーケーション利用者向け特典等の提供

長期滞在者向けの宿泊プランや、ワークスペース、観光施設で使える特典等を登録会員に提供。(7月～)

イ 福岡ワーケーション体験イベントの開催

ウ ワーケーション専用サイトによる情報発信

エ ワークーションに共同で取り組む企業・団体（パートナー）との連携や情報交換の場などの機会を提供

③ 多様な連携

県内自治体や都市圏、交通事業者と連携し、「第2回日本観光ショーケースin 大阪・関西」に修学旅行誘致に向けた出展を行った。

(3) M I C Eの誘致及び支援

コロナの影響により増加した、対面とオンラインの組み合わせであるハイブリッド型M I C Eの開催を引き続き支援するとともに、回復の早いミーティング・インセンティブツアー、見本市等のニーズに対応するなど、福岡でのM I C E開催の機運醸成に努めた。

また、メールやオンライン会議等から対面型営業に切り替え、国内外での積極的な誘致活動を展開した。

① ポストコロナM I C E支援事業

ア ハイブリッド開催支援等

コンベンションのハイブリッド開催に係るオンライン配信経費や安全対策費、SDG sに貢献する取組みに係る経費を助成した。〔交付件数：102件〕

イ ミーティング・インセンティブツアー支援

市内宿泊を伴うミーティング・インセンティブツアーに対して、費用の助成を行った。〔交付件数：11件〕

ウ 見本市等開催助成金

本市で初開催される見本市等を対象に、規模に応じた施設使用料の一部の助成を行った。〔交付件数：5件〕

エ コンベンションパス実証

市内で開催された大規模学会において、参加者の市内周遊の促進や利便性・満足度の向上を図る取組みとして、試験的に公共交通機関の乗車券の配付・行動履歴調査を行った。

〔対象者：7,826名〕

② ポストコロナM I C E誘致強化事業

ア インセンティブツアー等の誘致強化

市場別オンライン商談会に参加し、旅行会社と商談を実施した。

イ オンラインFAMトリップ(視察ツアー)の実施

海外の旅行事業者等のM I C E関係者を対象にオンライン配信による視察ツアーを実施し、福岡の観光情報、M I C E施設、最新の体験コンテンツなどの情報を紹介した。

〔視聴（リアルタイム）：世界16ヵ国/地域163名〕

ウ 体験コンテンツの開発

SDGsの視点を取り入れた福岡ならではの体験コンテンツ5件を開発し、体験プログラムガイドブックを改訂した。〔掲載総数：41件〕

エ 観光庁「海外からのインセンティブ旅行誘致に関するコンベンションビューロー等機能高度化事業」

観光庁から支援対象都市に選ばれ、コンサルタントとして派遣されたインセンティブツアーのプランナーを対象にFAMトリップを実施し、専門的な視点からのアドバイスにより各コンテンツの磨き上げを行った。

③ コンベンションの誘致〔国内：158件、国際：30件〕

学会・大会の事務局やキーパーソンなどMICE主催者に対し、オンラインも含めたセールス活動を実施し、国内外のコンベンションの誘致を行った。

ア コンベンションの誘致活動

福岡市内・首都圏等での個別営業、MICE主催者の招聘、国内外キーパーソンのセールス

イ MICE見本市・商談会への参加

国内外のMICE見本市・商談会に参加した。

ウ 地元学術界・産業界とのネットワーキング

ボルドー市との姉妹都市締結40周年を記念し、日仏経済交流会を開催した。

エ マーケティング活動

国際ネットワークを活用し、情報収集や営業活動を行った。また、SNSを活用し、情報発信を強化した。

④ コンベンションの支援

事前準備段階から開催に至るまで、主催者のニーズに応じた支援・サービスを実施した。

ア 国際・国内コンベンション開催助成金〔国内：16件、国際：5件〕

イ コンベンションサポート事業〔サポート件数：102件〕

⑤ MICE人材育成事業〔登録者数：114名〕

MICE業界を担う人材の育成を図るため、大学生等を対象に、MICEの基礎を学ぶセミナー、コンベンション施設の視察、会議運営の模擬体験等、15プログラムを実施した。

⑥ 関係機関・団体との連携

コンベンション関係機関・団体との緊密な連携及び関係強化を図ることにより、コンベンション誘致に係る情報収集や共同誘致活動などを行った。

ア 観光庁、日本政府観光局(JNTO)との連携

イ 九州各都市のコンベンション協会との連携

首都圏でのMICEセミナー・商談会を企画・実施した。

(4) 情報発信・広報

情報発信を戦略的に展開していくとともに、観光・MICEに関するトピックや統計情報などの提供を行った。

- ① 財団ホームページ及び「よかなび」の管理運営
- ② 機関誌「オーシャンズ・フクオカ」の発行〔年4回、各2,500部発行〕
- ③ 海外メディアへの情報提供、取材支援〔情報提供：4件、取材対応：1件〕
- ④ SNSを活用した国内・国外（英語、中国語）への情報発信
- ⑤ 宿泊など統計情報の収集・提供

(5) 賛助会員・組織運営

賛助会員確保に努め、交流会の開催、会議・展示会・見本市の情報提供など会員の交流機会やサービスの充実を図った。

- ① 賛助会員交流会等の開催〔参加者数：約150名、ビジネスマッチング件数：61件〕
- ② 賛助会員サービスの提供
 - ア コンベンションスケジュールの作成、提供
 - イ メールマガジンの配信〔市の施策等の情報提供など〕
 - ウ 財団のホームページ、機関誌による会員PR・情報発信

(6) 会議

① 理事会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和4年度 第1回理事会	令和4年4月1日 ※決議の省略	事務局長の選任
令和4年度 第2回理事会	令和4年5月18日	令和3年度事業報告及び決算報告 評議員会の開催 事業報告等の定期提出書類
令和4年度 第3回理事会	令和4年7月1日 ※決議の省略	令和4年度収支予算の変更の件 評議員の推薦 評議員会の開催
令和4年度 第4回理事会	令和4年9月22日 ※決議の省略	理事の推薦 評議員の推薦 評議員会の開催
令和4年度 第5回理事会	令和4年12月22日 ※決議の省略	評議員会の開催
令和4年度 第6回理事会	令和5年3月29日	令和5年度事業計画案 令和5年度収支予算案

② 評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和4年度 第1回評議員会	令和4年4月1日 ※決議の省略	役員・評議員の選任
令和4年度 第2回評議員会	令和4年6月7日	令和3年度事業報告及び決算報告 役員の選任 評議員の選任
令和4年度 第3回評議員会	令和4年7月1日 ※決議の省略	評議員の選任
令和4年度 第4回評議員会	令和4年9月22日 ※決議の省略	理事の選任 評議員の選任
令和4年度 第5回評議員会	令和4年12月22日 ※決議の省略	役員の報酬額変更

※上記①、②の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	129,220,226	207,887,606	△ 78,667,380
未収金	5,708,212	8,949,352	△ 3,241,140
前払金	191,700	116,500	75,200
商品	1,185,946	661,605	524,341
貯蔵品	51,399	38,368	13,031
立替金	403,282	600,000	△ 196,718
流動資産合計	136,760,765	218,253,431	△ 81,492,666
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	29,618,602	29,618,602	0
普通預金	735,372	734,002	1,370
投資有価証券	765,646,026	765,647,396	△ 1,370
基本財産合計	796,000,000	796,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	7,997,890	7,539,200	458,690
ソフトウェア	2,668,875	3,477,375	△ 808,500
特定資産合計	10,666,765	11,016,575	△ 349,810
(3)その他固定資産			
建物附属設備	545,972	649,351	△ 103,379
什器備品	1,414,616	1,691,760	△ 277,144
ソフトウェア	678,042	1,031,802	△ 353,760
電話加入権	907,603	907,603	0
預託金	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	6,546,233	7,280,516	△ 734,283
固定資産合計	813,212,998	814,297,091	△ 1,084,093
資産合計	949,973,763	1,032,550,522	△ 82,576,759
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	105,751,236	192,349,045	△ 86,597,809
預り金	1,421,233	883,408	537,825
賞与引当金	2,012,059	3,412,129	△ 1,400,070
流動負債合計	109,184,528	196,644,582	△ 87,460,054
2 固定負債			
退職給付引当金	7,997,890	7,539,200	458,690
固定負債合計	7,997,890	7,539,200	458,690
負債合計	117,182,418	204,183,782	△ 87,001,364
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
負担金	2,668,875	3,477,375	△ 808,500
福岡市寄付金	755,000,000	755,000,000	0
福岡県寄付金	2,000,000	2,000,000	0
民間寄付金	39,000,000	39,000,000	0
指定正味財産合計	798,668,875	799,477,375	△ 808,500
（うち基本財産への充当額）	（ 796,000,000 ）	（ 796,000,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 2,668,875 ）	（ 3,477,375 ）	（ △ 808,500 ）
2 一般正味財産	34,122,470	28,889,365	5,233,105
（うち基本財産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
正味財産合計	832,791,345	828,366,740	4,424,605
負債及び正味財産合計	949,973,763	1,032,550,522	△ 82,576,759

3 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益			
基 本 財 産 受 取 利 息	7,471,758	7,471,757	1
② 受取会費			
受 取 賛 助 会 員 会 費	36,445,000	25,121,250	11,323,750
③ 事業収益			
広 告 料 収 益	4,407,284	4,497,403	△ 90,119
事 業 収 益	56,270	23,925	32,345
販 売 収 益	3,197,508	1,039,371	2,158,137
④ 受取負担金			
市 人 件 費 負 担 金	66,920,539	65,246,132	1,674,407
市 事 業 費 負 担 金	280,198,838	213,201,655	66,997,183
市 事 業 費 負 担 金 振 替 額	808,500	565,125	243,375
参 加 者 負 担 等 負 担 金	2,527,100	727,700	1,799,400
事 業 協 力 負 担 金	1,100,000	4,837,380	△ 3,737,380
⑤ 受託事業収益			
受 託 事 業 収 益	500,000	524,000	△ 24,000
⑥ 雑 収 益			
受 取 利 息	342	281	61
雑 収 益	181,800	321,027	△ 139,227
経 常 収 益 計	403,814,939	323,577,006	80,237,933
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	397,518,572	323,921,919	73,596,653
役 員 報 酬	8,099,700	8,033,387	66,313
給 料 手 当	75,711,489	61,365,241	14,346,248
臨 時 雇 賃 金	5,628,965	2,560,300	3,068,665
退 職 給 付 費 用	454,102	443,351	10,751
福 利 厚 生 費	20,035,652	17,473,451	2,562,201
広 告 宣 伝 費	475,936	950,120	△ 474,184
会 議 費	2,079,835	981,142	1,098,693
旅 費 交 通 費	6,863,083	2,599,709	4,263,374
通 信 運 搬 費	2,651,110	2,674,590	△ 23,480
什 器 備 品 費	107,195	547,899	△ 440,704
減 価 償 却 費	1,768,238	1,598,776	169,462
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	101,954	102,345	△ 391
什 器 備 品 減 価 償 却 費	506,253	526,892	△ 20,639
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	1,160,031	969,539	190,492
消 耗 品 費	1,362,458	2,108,560	△ 746,102
修 繕 費	13,068	0	13,068
印 刷 製 本 費	4,376,131	4,219,183	156,948
光 熱 水 費	916,313	883,224	33,089
賃 借 料	11,601,773	11,029,333	572,440
会 場 費	975,921	160,100	815,821
諸 謝 金	593,084	395,119	197,965
記 念 品 費	670,448	1,750,451	△ 1,080,003
支 払 負 担 金	105,134,567	69,339,622	35,794,945
手 数 料	501,476	441,163	60,313
委 託 費	144,098,043	130,167,991	13,930,052
租 税 公 課	728,269	482,141	246,128
保 険 料	243,100	93,000	150,100
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,961,800	3,333,245	△ 1,371,445
雑 費	466,816	290,821	175,995

② 管 理 費	1,063,262	1,015,102	48,160
役 員 報 酬	165,300	163,946	1,354
給 料 手 当	331,018	293,150	37,868
退 職 給 付 費 用	4,588	4,479	109
福 利 厚 生 費	294,417	292,518	1,899
会 議 費	3,653	59	3,594
旅 費 交 通 費	13,804	1,673	12,131
通 信 運 搬 費	8,557	9,092	△ 535
什 器 備 品 費	0	385	△ 385
減 価 償 却 費	13,545	6,431	7,114
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	1,425	1,034	391
什 器 備 品 減 価 償 却 費	9,891	3,168	6,723
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	2,229	2,229	0
消 耗 品 費	3,226	1,962	1,264
修 繕 費	132	0	132
印 刷 製 本 費	28,265	27,112	1,153
光 熱 水 費	9,255	8,921	334
賃 借 料	100,620	92,425	8,195
諸 謝 金	616	462	154
支 払 負 担 金	16,973	16,123	850
手 数 料	3,410	2,622	788
委 託 費	7,805	10,117	△ 2,312
租 税 公 課	6,379	4,399	1,980
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,259	78,884	△ 28,625
雑 費	1,440	342	1,098
経 常 費 用 計	398,581,834	324,937,021	73,644,813
当 期 経 常 増 減 額	5,233,105	△ 1,360,015	6,593,120
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,233,105	△ 1,360,015	6,593,120
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	28,889,365	30,249,380	△ 1,360,015
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	34,122,470	28,889,365	5,233,105
II 指定正味財産増減の部			
受 取 負 担 金	0	4,042,500	△ 4,042,500
市 事 業 費 負 担 金	0	4,042,500	△ 4,042,500
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 808,500	△ 565,125	△ 243,375
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 808,500	△ 565,125	△ 243,375
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 808,500	3,477,375	△ 4,285,875
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	799,477,375	796,000,000	3,477,375
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	798,668,875	799,477,375	△ 808,500
III 正味財産期末残高	832,791,345	828,366,740	4,424,605

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	3,735,537	1,270,315	2,465,906	0	7,471,758
基本財産受取利息	3,735,537	1,270,315	2,465,906	0	7,471,758
② 受取会費	36,445,000	0	0	0	36,445,000
受取賛助会員会費	36,445,000	0	0	0	36,445,000
③ 事業収益	7,446,062	215,000	0	0	7,661,062
広告料収益	4,192,284	215,000	0	0	4,407,284
事業収益	56,270	0	0	0	56,270
販売収益	3,197,508	0	0	0	3,197,508
④ 受取負担金	350,216,566	1,256,531	81,880	0	351,554,977
市人件費負担金	65,582,128	1,256,531	81,880	0	66,920,539
市事業費負担金	280,198,838	0	0	0	280,198,838
市事業費負担金振替額	808,500	0	0	0	808,500
参加者負担等負担金	2,527,100	0	0	0	2,527,100
事業協力負担金	1,100,000	0	0	0	1,100,000
⑤ 受託事業収益	500,000	0	0	0	500,000
受託事業収益	500,000	0	0	0	500,000
⑥ 雑収益	181,800	0	342	0	182,142
受取利息	0	0	342	0	342
雑収益	181,800	0	0	0	181,800
経常収益計	398,524,965	2,741,846	2,548,128	0	403,814,939
(2) 経常費用					
① 事業費	393,944,319	3,574,253	0	0	397,518,572
役員報酬	7,934,400	165,300	0		8,099,700
給料手当	74,642,900	1,068,589	0		75,711,489
臨時雇賃金	5,628,965	0	0		5,628,965
退職給付費用	426,581	27,521	0		454,102
福利厚生費	19,602,656	432,996	0		20,035,652
広告宣伝費	475,936	0	0		475,936
会議費	1,415,321	664,514	0		2,079,835
旅費交通費	6,799,317	63,766			6,863,083
通信運搬費	2,430,483	220,627	0		2,651,110
什器備品費	107,195	0	0		107,195
減価償却費	1,753,771	14,467	0		1,768,238
建物付属設備減価償却費	100,278	1,676	0		101,954
什器備品減価償却費	500,537	5,716	0		506,253
ソフトウェア減価償却費	1,152,956	7,075	0		1,160,031
消耗品費	1,349,812	12,646	0		1,362,458
修繕費	12,936	132	0		13,068
印刷製本費	4,174,065	202,066	0		4,376,131
光熱水費	907,057	9,256	0		916,313
賃借料	11,501,154	100,619	0		11,601,773
会場費	975,921	0	0		975,921
諸謝金	462,468	130,616	0		593,084
記念品費	670,448	0	0		670,448
支払負担金	105,117,593	16,974	0		105,134,567
手数料	498,066	3,410	0		501,476
委託費	143,765,738	332,305	0		144,098,043
租税公課	721,891	6,378	0		728,269
保険料	243,100	0	0		243,100
賞与引当金繰入額	1,861,169	100,631	0		1,961,800
雑費	465,376	1,440	0		466,816
② 管理費	0	0	1,063,262	0	1,063,262

役 員 報 酬	0	0	165,300		165,300
給 料 手 当	0	0	331,018		331,018
退 職 給 付 費 用	0	0	4,588		4,588
福 利 厚 生 費	0	0	294,417		294,417
会 議 費	0	0	3,653		3,653
旅 費 交 通 費	0	0	13,804		13,804
通 信 運 搬 費	0	0	8,557		8,557
減 価 償 却 費	0	0	13,545		13,545
建物付属設備減価償却費	0	0	1,425		1,425
什器備品減価償却費	0	0	9,891		9,891
ソフトウェア減価償却費	0	0	2,229		2,229
消 耗 品 費	0	0	3,226		3,226
修 繕 費	0	0	132		132
印 刷 製 本 費	0	0	28,265		28,265
光 熱 水 費	0	0	9,255		9,255
賃 借 料	0	0	100,620		100,620
諸 謝 金	0	0	616		616
支 払 負 担 金	0	0	16,973		16,973
手 数 料	0	0	3,410		3,410
委 託 費	0	0	7,805		7,805
租 税 公 課	0	0	6,379		6,379
賞与引当金繰入額	0	0	50,259		50,259
雑 費	0	0	1,440		1,440
経 常 費 用 計	393,944,319	3,574,253	1,063,262	0	398,581,834
当 期 経 常 増 減 額	4,580,646	△ 832,407	1,484,866	0	5,233,105
2 経常外増減の部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,580,646	△ 832,407	1,484,866	0	5,233,105
一般正味財産期首残高	10,001,914	△ 16,044,999	34,932,450	0	28,889,365
一般正味財産期末残高	14,582,560	△ 16,877,406	36,417,316	0	34,122,470
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
一般正味財産への振替額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
当期指定正味財産増減額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
指定正味財産期首残高	401,477,375	0	398,000,000	—	799,477,375
指定正味財産期末残高	400,668,875	0	398,000,000	—	798,668,875
III 正味財産期末残高	415,251,435	△ 16,877,406	434,417,316	—	832,791,345

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券については償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金については期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ② 賞与引当金については支給見込額の当期負担分を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	29,618,602	0	0	29,618,602
普 通 預 金	734,002	1,370	0	735,372
投 資 有 価 証 券	765,647,396	0	1,370	765,646,026
小 計	796,000,000	1,370	1,370	796,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,539,200	458,690	0	7,997,890
ソ フ ト ウ ェ ア	3,477,375	0	808,500	2,668,875
小 計	11,016,575	458,690	808,500	10,666,765
合 計	807,016,575	460,060	809,870	806,666,765

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	29,618,602	(29,618,602)	(0)	(-)
普 通 預 金	735,372	(735,372)	(0)	(-)
投 資 有 価 証 券	765,646,026	(765,646,026)	(0)	(-)
小 計	796,000,000	(796,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	7,997,890	(0)	(0)	(7,997,890)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,668,875	(2,668,875)	(0)	(-)
小 計	10,666,765	(2,668,875)	(0)	(7,997,890)
合 計	806,666,765	(798,668,875)	(0)	(7,997,890)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,033,796	487,824	545,972
什 器 備 品	4,163,211	2,748,595	1,414,616
ソ フ ト ウ ェ ア	5,811,300	2,464,383	3,346,917
電 話 加 入 権	907,603	0	907,603
合 計	11,915,910	5,700,802	6,215,108

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益	参考			
				額 面	利率 (%)	受取利息	期間(年)
兵庫県平成23年度第1回公債	199,983,999	210,340,000	10,356,001	200,000,000	1.660%	3,320,000	15
兵庫県平成25年度第3回公債	99,981,667	101,030,000	1,048,333	100,000,000	0.560%	560,000	12
第137回福岡北九州高速道路公社債	100,000,000	103,850,000	3,850,000	100,000,000	1.241%	1,241,000	20
第151回利付国債	75,811,400	80,815,200	5,003,800	75,500,000	1.200%	906,000	20
第158回利付国債	139,868,960	136,626,000	△ 3,242,960	140,000,000	0.500%	700,000	20
第154回福岡北九州高速道路公社債	150,000,000	136,260,000	△ 13,740,000	150,000,000	0.497%	745,500	20
合 計	765,646,026	768,921,200	3,275,174	765,500,000		7,472,500	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取負担金						
受 取 負 担 金	福岡市	3,477,375	347,119,377	347,927,877	2,668,875	指定正味財産
合 計		3,477,375	347,119,377	347,927,877	2,668,875	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	7,471,758
減価償却費計上による振替額	808,500
合 計	8,280,258

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期帳簿価額
基本財産	定 期 預 金	29,618,602	0	0	29,618,602
	普 通 預 金	734,002	1,370	0	735,372
	投 資 有 価 証 券	765,647,396	0	1,370	765,646,026
	基本財産計	796,000,000	1,370	1,370	796,000,000
特定資産	退職給付引当資産	7,539,200	458,690	0	7,997,890
	ソフトウェア	3,477,375		808,500	2,668,875
	特定資産計	11,016,575	458,690	808,500	10,666,765

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,539,200	458,690	0	0	7,997,890
賞与引当金	3,412,129	2,012,059	3,412,129	0	2,012,059

6 財産目録（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金預金	普通預金 西日本シティ銀行天神支店 福岡銀行福岡市庁内支店 ゆうちょ銀行 福岡中央銀行本店営業部	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金	70,622,868 46,944,201 8,798,085 2,855,072
	未収金	広告料等	公益目的事業、管理業務	5,708,212
	商品	コンベンションバッグ・御城印	公益目的事業	1,185,946
	貯蔵品	切手・収入印紙	管理業務	51,399
	前払金	ボランティア活動保険	公益目的事業	191,700
	立替金	日本観光ショーケース出展料	公益目的事業	403,282
流動資産合計				136,760,765
（固定資産）				
基本財産	定期預金	西日本シティ銀行天神支店 福岡銀行福岡市庁内支店 福岡中央銀行本店営業部	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。 " "	6,420,178 13,198,424 10,000,000
	普通預金	西日本シティ銀行天神支店	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。	735,372
	投資有価証券	兵庫県平成23年度第1回15年公債	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。	199,983,999
		兵庫県平成25年度第3回12年公債	"	99,981,667
		第137回福岡北九州高速道路公社債	"	100,000,000
		第151回利付国債	"	75,811,400
		第158回利付国債	"	139,868,960
		第154回福岡北九州高速道路公社債	"	150,000,000
特定資産	退職給付引当資産	西日本シティ銀行天神支店	退職金の財源	7,997,890
	ソフトウェア	M I C Eアプリケーション等	公益目的事業	2,668,875
その他 固定資産	建物附属設備	L A N配線移設工事	共用財産（事務所内工事代）	545,972
	什器備品	スライド式収納庫等	共用財産（事務所内備品）	1,414,616
	ソフトウェア	賛助会員管理システム等	共用財産（事務所内備品）	678,042
	電話加入権	電話加入権 回線	共用財産（事務所用）	907,603
	預託金	福岡法務局・第3種旅行業営業保証金	収益事業	3,000,000
固定資産合計				813,212,998
資産合計				949,973,763
（流動負債）				
	未払金	観光案内所他完了払い金等	公益目的事業、管理業務	105,751,236
	預り金	社会保険料、雇用保険、源泉所得税	役職員、臨時職員他	1,421,233
	賞与引当金	職員	職員8名	2,012,059
流動負債合計				109,184,528
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員	職員3名	7,997,890
固定負債合計				7,997,890
負債合計				117,182,418
正味財産				832,791,345

7 収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	7,473,000	7,473,000	7,471,758	1,242
受 取 会 費	44,145,000	44,145,000	36,445,000	7,700,000
事 業 収 益	8,507,000	8,507,000	7,661,062	845,938
受 取 負 担 金	386,120,000	392,545,000	351,554,977	40,990,023
受 託 事 業 収 益	500,000	500,000	500,000	0
雑 収 益	159,000	159,000	182,142	△ 23,142
経 常 収 益 計	446,904,000	453,329,000	403,814,939	49,514,061
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	449,346,000	455,771,000	397,518,572	58,252,428
管 理 費	5,171,000	5,171,000	1,063,262	4,107,738
経 常 費 用 計	454,517,000	460,942,000	398,581,834	62,360,166
当 期 経 常 増 減 額	△ 7,613,000	△ 7,613,000	5,233,105	△ 12,846,105
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 7,613,000	△ 7,613,000	5,233,105	△ 12,846,105
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	21,125,000	21,125,000	28,889,365	△ 7,764,365
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	13,512,000	13,512,000	34,122,470	△ 20,610,470
II 指定正味財産増減の部				
投 資 有 価 証 券 受 取 利 息	7,473,000	7,473,000	7,471,758	1,242
受 取 負 担 金	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 8,281,000	△ 8,281,000	△ 8,280,258	△ 742
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 808,000	△ 808,000	△ 808,500	500
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	799,477,000	799,477,000	799,477,375	△ 375
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	798,669,000	798,669,000	798,668,875	125
III 正味財産期末残高	812,181,000	812,181,000	832,791,345	△ 20,610,345

(注) 管理費に計上していた人件費、その他経費のうち、事業の目的のために要する費用については、事業費に計上している。

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和5年度事業計画

1 事業計画

福岡市の観光・MICEの取組みの方向性を示した「観光・MICE推進プログラム」が改定され、地域経済の新型コロナウイルス感染症からの回復とさらなる活性化や、持続可能（サステナブル）な観光・MICEへの取組み推進に向け、令和5年度から3年間を計画期間とした新たなプログラムが策定された。

令和5年度は、本プログラムの方向性に基づき事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症により失われた観光・MICE需要の回復に向け、ポストコロナにおける取組みを本格的に稼働する。

観光振興においては、7・8月開催の「世界水泳」を契機に国内外からの観光需要を取り込むため、福岡都市圏及び九州の各自治体・観光協会等と連携し、プロモーションを推進するとともに、福岡型ワーケーションや修学旅行等による周遊観光を推進することで、域内での回遊や消費を促進し地域経済の活性化に貢献する。

また、MICEについては、開催地として選ばれるため、多様化するニーズに合わせた支援、リアルに行く動機付けとなる取組み、SDGsの視点を取り入れた誘致活動を推進していく。

（1） 地域資源を活かした観光振興及び受入環境の向上

食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、「世界水泳」の開催やインバウンドの再開による国内外からの来訪者増を見据え、関係団体等と連携した受入環境の向上に取り組む。

① 地域資源を活かした観光振興

市内各所にある歴史資源や文化財、文化観光施設などの地域資源を活かした観光振興、まち歩き企画・実施、観光情報の発信などを行う。

ア 福岡城エリアの魅力づくり

イ 福岡市観光案内ボランティアの運営

ウ 新たな「まち歩き」コースの企画・実施

エ 観光情報の発信

- ・観光情報サイト「よかなび」での市内イベント情報の発信や、制作した「まち歩き」動画のSNS等での配信を実施。
- ・エリア特性やターゲットを踏まえた福岡市の魅力を海外向けに情報発信するための観光情報サイト（グローバルサイト）を運用。

② 祭りの振興

本市の貴重な観光資源である「博多どんたく港まつり」、「博多祇園山笠」などの祭りや文化的行事の継続的な振興のため運営、支援を行う。

③ 福岡検定の実施

福岡への愛着を深めてもらうとともに、おもてなしの心の醸成を図るため、福岡市、福岡商工会議所との共催により、福岡検定を実施する。

④ 受入環境の向上

国内外からの来訪者が安全安心かつ快適に過ごせる受入環境の整備に取り組む。

ア 国際スポーツ大会における観光案内等

世界水泳の開催に合わせ、福岡都市圏及び九州の周遊観光を推進するため、臨時観光案内所（博多駅前など）を設置する。

イ 観光案内所(天神・博多駅)の管理・運営及びデジタルを活用した非対面・非接触によるリモート観光案内の実施

ウ ウェルカムサポーターの運営

エ 観光サービス業従事者向け研修の企画・運営

オ 観光ガイドブックの発行

(2) 観光客の誘致

関係団体・機関と連携し、国内外から観光客の誘致を促進する。

① ポストコロナにおける観光関連産業の連携強化

観光関連事業者や賛助会員等と連携し、観光産業の活性化に向けた推進体制を構築し連携強化を図る。

ア 観光関連事業者や賛助会員等をつなぐマッチングイベント等の実施

イ 観光コンテンツ企画・販売での連携

ウ 宿泊事業者と連携し市内宿泊業界を活性化するためのセミナーの実施

② 九州広域連携誘客事業

ア 国内向けプロモーション

福岡・大分デスティネーションキャンペーン（ＪＲグループが自治体と共同で開催する大型観光キャンペーン）と連動したプロモーション及び、「ツーリズムＥＸＰＯジャパン２０２３」への出展を行う。

イ 海外向けプロモーション

「旅行博ＩＴＦ（台湾）」及び「旅行博ＴＩＴＦ（タイ）」への出展を行う。

③ 修学旅行等による都市圏周遊の推進

都市圏の自治体等と連携し、市内に宿泊する修学旅行等のバス代支援や修学旅行における

交通機関の一日乗車券や割引特典が一体となったパスの企画・造成等に取り組むことで、都市圏を含む周遊観光を推進し、観光産業の活性化を図る。

④ 福岡型ワーケーション推進事業

福岡市の魅力であるビジネス環境の良さや、都市機能と自然が近接したコンパクトシティの特徴を活かした「福岡型ワーケーション」を推進し、ワーケーションの新規利用者獲得及び既存顧客の滞在長期化・リピーター化を図る。

ア 首都圏からの誘客を目的とした、航空会社等とのタイアップキャンペーンの実施

イ 国際的なリモートワーカー等を招聘するツアーの実施

ウ ワーケーション利用者向け特典の拡充

⑤ 多様な連携

福岡都市圏や県内の団体、九州各都市や広域観光団体等との連携による共同誘致活動などを行う。

(3) M I C Eの誘致及び支援

ポストコロナにおいて、オンラインやハイブリッドではなく、対面での開催が望まれる、企業主催のミーティングやインセンティブ、展示会の誘致を促進するとともに、市民にわかりやすいシンボリックなコンベンションを誘致・開催することで、シビックプライドの醸成に繋げていく。

また、M I C E誘致におけるキーパーソンを招聘し、新たに開館した施設・ベニュー等を紹介するとともに、世界共通の目標であるSDG sを意識したプログラムなどを体験してもらう、FAMトリップを実施することで「選ばれるM I C E都市」を目指す。

① ポストコロナM I C E誘致強化事業

ア ミーティング、インセンティブツアー等の誘致強化

国内外のM I C E見本市・商談会等への出展、SDG sの視点を取り入れたFAMトリップの実施、外資系ホテルとの共同誘致、関係団体への加盟により、新たな販路を開拓し、営業ネットワークを構築する。

イ シンボリックM I C E誘致

シンボリックM I C E（福岡市の認知向上につながり、市民にとってわかりやすいM I C E)の誘致に取り組む。

ウ 欧米プロモーション

国際会議の学協会本部の多くは欧州にあり、そのキーパーソンが多数参加するイベントに参加し、開催地決定権を持つ方々へ直接PRすることで、欧州系国際会議の誘致に取り組む。

エ 展示会・見本市の誘致

展示施設や都市機能更新などの情報をPRし、新規案件の開拓を行う。

② ポストコロナMICE支援事業

ア ミーティング、インセンティブツアー開催支援

市内宿泊を伴うミーティング、インセンティブツアーに対して、安全対策等の費用を助成する。

イ 見本市等開催支援

市内初開催及び拡張開催の見本市等に対して、会場使用料の一部を助成する。

ウ コンベンションパス実証

市内周遊を促進し、参加者の満足度を高める取組みとして、海外からの参加者向けに大会独自の交通系ICカードを製作し効果を検証する。

③ Meeting Place Fukuoka (MPF) ワンストップ体制の運営

MICEの専門組織であるMPFでは、国内外のMICE誘致案件の調査・営業から、開催支援、産業振興のためのコーディネートまでワンストップ体制で行っており、多様化するニーズに合わせた支援を実施するとともに、誘致ターゲットを明確化し、戦略的な誘致活動を行っていく。

ア コンベンションの誘致活動

イ MICE見本市・商談会への参加

ウ 地元学术界・産業界とのネットワーキング

エ MICEアンバサダーによる福岡プロモーションや活動支援

オ 国際・国内コンベンション開催助成金

カ コンベンションサポート事業

④ MICE人材育成事業

将来のMICE業界を担う人材の育成を図るため、大学生等を対象にMICEの基礎を学ぶセミナー、世界水泳開催時の観光案内、MICE運営現場の体験等を実施する。

⑤ 関係機関・団体との連携

コンベンション誘致に係る情報収集や共同誘致活動などを行う。

ア 観光庁、日本政府観光局などMICE関係機関・団体との連携

イ 福岡地域戦略推進協議会、福岡商工会議所、九州経済連合会など地元経済団体との連携

ウ 業界のグローバルな団体等への加盟

(4) 情報発信・広報、マーケティング

戦略的な情報発信を行うとともに、観光・MICEに関するトピックなどを情報提供する。

① デジタルマーケティング推進

観光関連事業者のデジタル対応・効果的な情報発信を支援するとともに、デジタル化により得られるデータを分析し、セミナー等を通じた考察を観光関連事業者と共有することで、観光

消費の拡大、地域経済の活性化、生産性の向上など、現場レベルの実行組織として観光ビジネスを牽引していく。

② 海外への情報発信

ア SNSを活用した海外への情報発信

イ メディアへの情報提供、取材支援

③ 広報活動

ア 財団ホームページによる情報発信

イ 機関誌「オーシャンズ・フクオカ」の発行（年4回）

（５） 賛助会員・組織運営

賛助会員交流会の開催、会議・展示会の情報提供など会員の交流機会やサービスを充実させる取り組みを行う。

① 事業推進体制の強化

組織体制強化の一環として観光庁による「観光地域づくり法人（DMO）」の登録も視野に入れながら、データに基づく分析・戦略策定、多様な関係者との連携・調整を図っていく。

② 賛助会員交流会の開催

会員同士の交流促進のためPRブースやビジネスマッチングを実施する。

③ 賛助会員サービスの提供

ア コンベンションスケジュールの作成、提供

イ メールマガジンの配信

ウ 財団ホームページ、機関誌による会員PR・情報発信

2 収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(1) 収支予算書

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,473	7,473	0
受取会費	44,265	44,145	120
事業収益	12,517	8,507	4,010
受取負担金	447,164	386,120	61,044
受託事業収益	500	500	0
雑収益	134	159	△ 25
経常収益計	512,053	446,904	65,149
(2) 経常費用			
事業費	508,703	449,346	59,357
・地域資源を活用した観光振興等	94,291	73,502	20,789
・観光客の誘致事業	132,298	103,867	28,431
・MICEの誘致・支援事業	147,824	173,181	△ 25,357
・広報・宣伝事業	24,027	2,751	21,276
・組織運営の強化	17,222	3,574	13,648
・給与費等	93,041	92,471	570
管理費	5,170	5,171	△ 1
経常費用計	513,873	454,517	59,356
当期経常増減額	△ 1,820	△ 7,613	5,793
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,820	△ 7,613	5,793
一般正味財産期首残高	21,276	21,125	151
一般正味財産期末残高	19,456	13,512	5,944
II 指定正味財産増減の部			
投資有価証券受取利息	7,473	7,473	0
一般正味財産への振替額	△ 8,281	△ 8,281	0
当期指定正味財産増減額	△ 808	△ 808	0
指定正味財産期首残高	798,669	799,477	△ 808
指定正味財産期末残高	797,861	798,669	△ 808
III 正味財産期末残高	817,317	812,181	5,136

(2) 収支予算書内訳書

(単位：千円)

科 目	内 訳 表				
	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	3,737	1,868	1,868	0	7,473
受取会費	44,265	0	0	0	44,265
事業収益	11,302	1,215	0	0	12,517
受取負担金	437,976	5,211	3,977	0	447,164
受託事業収益	500	0	0	0	500
雑収益	0	0	134	0	134
経常収益計	497,780	8,294	5,979	0	512,053
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	499,469	9,234	0	0	508,703
・地域資源を活用した観光振興等	94,291	0	0	0	94,291
・観光客の誘致事業	132,298	0	0	0	132,298
・MICEの誘致・支援事業	147,824	0	0	0	147,824
・広報・宣伝事業	24,027	0	0	0	24,027
・組織運営の強化	13,654	3,568	0	0	17,222
・給与費等	87,375	5,666	0	0	93,041
管 理 費	0	0	5,170	0	5,170
経常費用計	499,469	9,234	5,170	0	513,873
当期経常増減額	△ 1,689	△ 940	809	0	△ 1,820
2 経常外増減の部					
(1) 経 常 外 収 益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	64	△ 64	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,625	△ 1,004	809	0	△ 1,820
一般正味財産期首残高					21,276
一般正味財産期末残高					19,456
II 指定正味財産増減の部					
投資有価証券受取利息	3,737	1,868	1,868	0	7,473
一般正味財産への振替額	△ 4,545	△ 1,868	△ 1,868	0	△ 8,281
当期指定正味財産増減額	△ 808	0	0	0	△ 808
指定正味財産期首残高					798,669
指定正味財産期末残高					797,861
III 正味財産期末残高					817,317